

図8 第1号被保険者1人あたり給付費（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。）

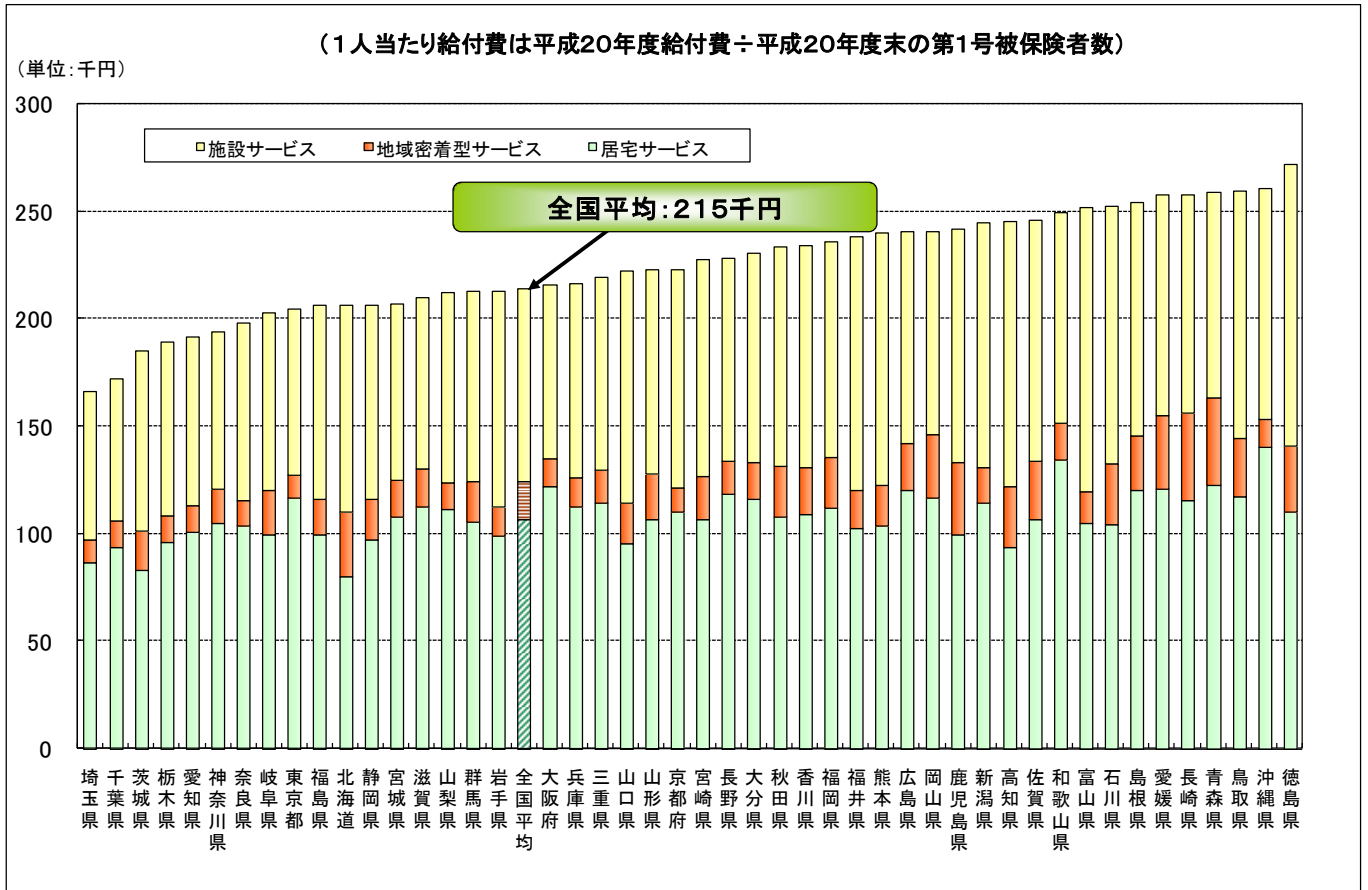
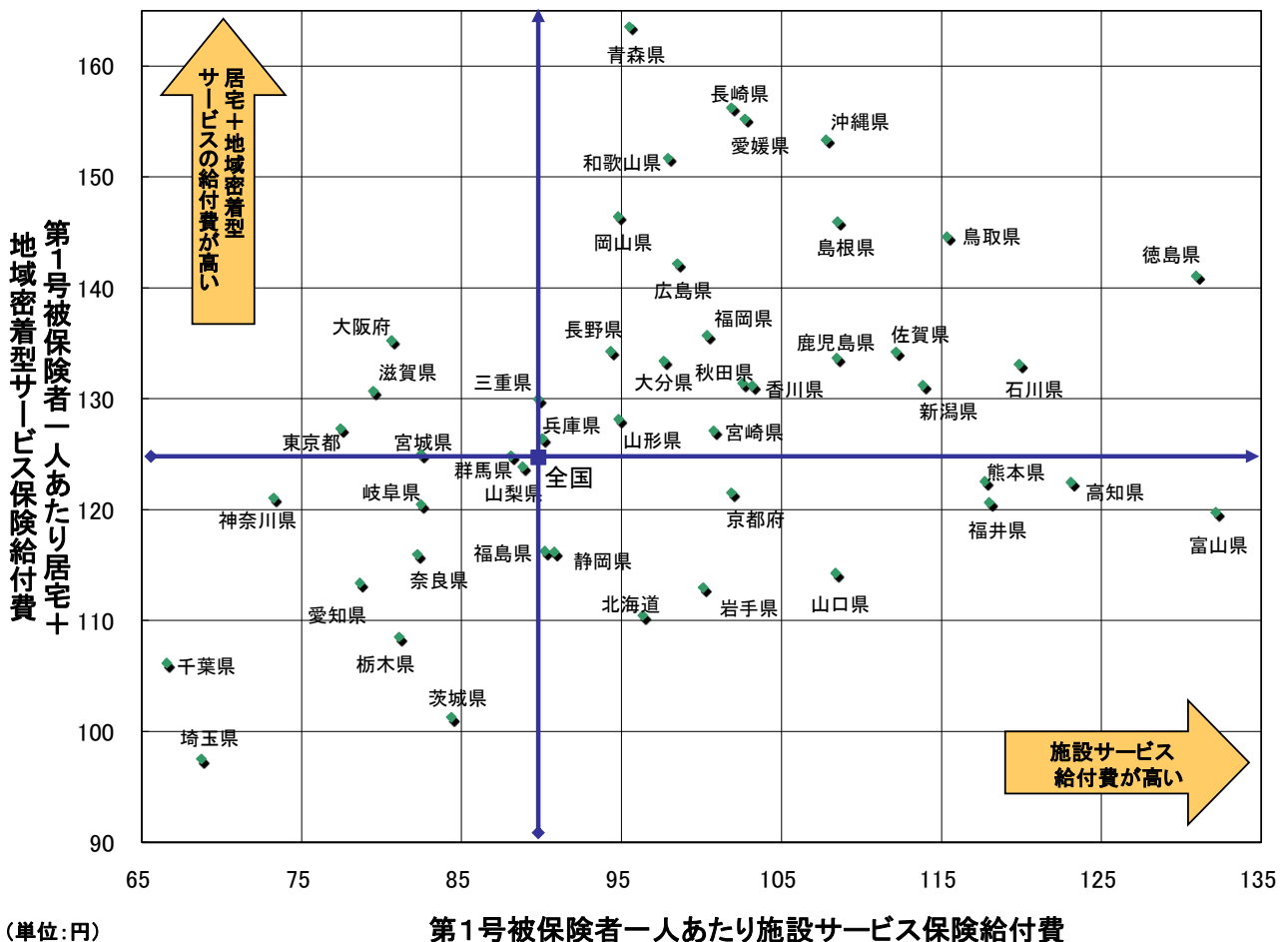


図9 第1号被保険者1人あたり給付費（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。）



(4) 第1号被保険者分（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。）

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億229万件、単位数6,396億単位、費用額6兆5,281億円、給付費5兆9,092億円となっている。

(5) 第2号被保険者分（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。）

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数380万件、単位数177億単位、費用額1,819億円、給付費1,649億円となっている。

(6) 特定入所者介護（予防）サービス費

特定入所者介護（予防）サービス費の累計は、給付費2,397億円となっている。

(7) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数1.047万件、給付費1.047億円となっている。

(8) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数58万件、費用額18億円、給付費15億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成20年度分の保険料収納状況は、調定額1兆3,736億円、収納額1兆3,498億円、収納率98.3%となっている。(10表)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆2,090億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,407億円、収納率85.5%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位:百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全国	1,373,559	1,349,776	98.3%	富山県	15,376	15,236	99.1%	島根県	10,272	10,181	99.1%
北海道	57,545	56,643	98.4%	石川県	14,670	14,485	98.7%	岡山県	24,764	24,440	98.7%
青森県	18,414	18,070	98.1%	福井県	10,007	9,850	98.4%	広島県	34,885	34,435	98.7%
岩手県	15,249	15,083	98.9%	山梨県	8,810	8,669	98.4%	山口県	19,038	18,789	98.7%
宮城県	22,081	21,698	98.3%	長野県	26,403	26,178	99.1%	徳島県	11,311	11,134	98.4%
秋田県	14,520	14,338	98.8%	岐阜県	22,755	22,458	98.7%	香川県	11,264	11,136	98.9%
山形県	14,412	14,270	99.0%	静岡県	38,652	38,091	98.5%	愛媛県	18,964	18,717	98.7%
福島県	20,427	20,135	98.6%	愛知県	71,422	70,455	98.6%	高知県	10,375	10,168	98.0%
茨城県	26,603	26,105	98.1%	三重県	21,381	21,076	98.6%	福岡県	57,815	56,654	98.0%
栃木県	18,209	17,876	98.2%	滋賀県	13,112	12,970	98.9%	佐賀県	10,772	10,622	98.6%
群馬県	21,725	21,427	98.6%	京都府	30,696	30,170	98.3%	長崎県	19,495	19,161	98.3%
埼玉県	60,739	59,491	97.9%	大阪府	100,642	97,958	97.3%	熊本県	22,861	22,500	98.4%
千葉県	54,613	53,537	98.0%	兵庫県	63,574	62,538	98.4%	大分県	14,595	14,364	98.4%
東京都	129,035	125,843	97.5%	奈良県	15,249	15,016	98.5%	宮崎県	12,893	12,677	98.3%
神奈川県	84,776	83,323	98.3%	和歌山県	13,619	13,390	98.3%	鹿児島県	19,386	19,095	98.5%
新潟県	29,718	29,511	99.3%	鳥取県	7,693	7,587	98.6%	沖縄県	12,740	12,223	95.9%

4. 介護保険特別会計経理状況

平成20年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計7兆2,351億円、歳出合計7兆469億円、差引残額1,882億円となっている。（11表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,054億円となる。

また、平成20年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は4,050億円（1,534保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	1,357,895	総務費	209,218
分担金及び負担金	3,738	保険給付費	6,428,574
使用料及び手数料	600	地域支援事業費	152,603
国庫支出金	1,608,031	財政安定化基金拠出金	4,049
介護給付費負担金(再掲)	1,164,710	相互財政安定化事業負担金	0
調整交付金(再掲)	321,444	保健福祉事業費	485
地域支援事業交付金(再掲)	58,374	基金積立金	159,703
支払基金交付金	2,028,036	公債費	18,572
介護給付費交付金(再掲)	2,002,891	予備費	19
地域支援事業支援交付金(再掲)	25,145	諸支出金	73,644
都道府県支出金	993,546		
都道府県負担金(再掲)	964,786		
地域支援事業交付金(再掲)	28,405		
相互財政安定化事業交付金	0		
財産収入	1,283		
寄附金	4		
繰入金	1,067,167		
一般会計繰入金12.5%(再掲)	801,998		
総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	207,142		
介護給付費準備基金繰入金(再掲)	19,779		
地域支援事業繰入金(再掲)	28,571		
繰越金	166,741		
市町村債	862		
諸収入	7,149		
合 計	7,235,052	合 計	7,046,869

歳入歳出差引残額(A)	188,183		
国庫支出金精算額等(B)	82,824	介護給付費準備基金(年度末現在)	404,965
国庫支出金精算額等差引額(A-B)	105,360		

※数値は百万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金	
繰越金	前年度の余剰金	
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
出	歳	
	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
予備費	予備費	
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	